

議 案第 1 号

平成 2 7 年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 7 年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	64,291	栓
(2) 年間総配水量	17,141,578	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	46,963	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 浄水設備改良事業	260,200	千円
(イ) 老朽管更新事業	808,000	千円
(ウ) 連絡管等整備事業	120,000	千円
(エ) 受託・補償関連事業	523,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	7,663,224	千円
第 1 項 営業収益	4,868,294	千円
第 2 項 営業外収益	2,794,927	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	7,172,698	千円
第 1 項 営業費用	6,244,627	千円
第 2 項 営業外費用	921,568	千円
第 3 項 特別損失	4,503	千円
第 4 項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,985,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163,285千円、過年度分損益勘定留保資金 2,192,879千円及び当年度分損益勘定留保資金 628,963千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	2,347,434	千円
第 1 項 企業債	1,515,900	千円
第 2 項 補助金	125,000	千円
第 3 項 補償金	438,475	千円
第 4 項 出資金	246,631	千円
第 5 項 負担金	21,427	千円
第 6 項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第 1 款 資本的支出	5,332,561	千円
-------------	-----------	----

第1項	建設改良費	2,934,351	千円
第2項	企業債償還金	2,398,210	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上田浄水場ろ過機外更新事業	平成28年度	140,000 千円
淡路広域水道お客様センター業務委託	平成28年度から 平成30年度まで	630,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,515,900	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	574,992	千円
(2) 交際費	100	千円

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,911,124千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、108,000千円と定める。

平成27年2月19日 提 出

淡路広域水道企業団  
企業長 中 田 勝 久

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	水道事業		7,663,224	7,278,291	384,933			
	1	営業	4,868,294	5,062,099	△ 193,805			
		1						
		給水収益	4,839,432	5,033,676	△ 194,244	給水収益	4,839,432	・水道料金
		2						
		負担金	4,000	4,000	0	負担金	4,000	・消火栓維持管理負担金
		3						
		その他 営業収益	24,862	24,423	439	材料売却 収益	9,750	・材料売却収益
						手数料	15,112	・開閉栓手数料等
	2	営業外	2,794,927	2,204,190	590,737			
		1						
		加入金	39,868	35,336	4,532	加入金	39,868	・水道加入金
		2						
		受取利息	6,800	6,800	0	預金利息	6,800	・預金利息
		3						
		補助金	1,911,124	1,319,301	591,823	高料金対策 補助金	1,860,078	・高料金対策補助金
						水源開発 対策補助金	726	・水源開発対策補助金
						統合簡水 補助金	50,320	・統合簡水補助金
		4						
		負担金	45,978	45,645	333	下水道 負担金	41,092	・お客様センター業務負担金
						児童手当 負担金	4,886	・児童手当負担金
		5						
		長期前受金 戻入額	783,647	790,672	△ 7,025	長期前受金 戻入額	783,647	・長期前受金戻入額
		6						
		雑収益	7,509	6,435	1,074	水道用地等 使用料	386	・水道用地使用料
						不用品 売却収益	1	・単位
						その他 雑収益	7,122	・量水器取替収益等
		7						
		消費税 還付金	1	1	0	消費税 還付金	1	・単位

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
	3	特別利益		12,002	△ 11,999			
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	・単位
	2	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	・単位
	3	その他特別利益	1	12,000	△ 11,999	その他特別利益	1	・単位

支 出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
1	水道事業費		千円	千円	千円		千円	千円
	1	営業費用	7,172,698	7,109,499	63,199			
		1	6,244,627	6,096,635	147,992			
		1	1,860,510	1,819,775	40,735	給料	44,926	・職員12人
						手当等	21,494	・扶養手当 2,874 ・住居手当 636 ・通勤手当 1,293 ・時間外勤務手当 3,596 ・期末勤勉手当 11,535 ・児童手当 1,560
						賞与引当金繰入額	6,426	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	23,161	・職員共済組合負担金 13,972 ・職員互助会負担金 82 ・職員退職手当組合負担金 8,987 ・地方公務員災害補償基金負担金 120
						備消耗品費	7,540	・浄水場各種機器部品購入費
						燃料費	2,743	・公用車燃料費
						光熱水費	3,209	・電気料金等
						通信運搬費	26,996	・集中監視カメラ専用回線料等
						委託料	315,151	・水道施設運転管理業務委託料等
						手数料	2,436	・フェニックス処分手数料等
						賃借料	24,620	・浄水場等施設用地賃借料等
						修繕費	105,695	・施設機器修繕費
						動力費	234,481	・浄水場動力費等
						薬品費	59,242	・次亜塩素等薬品購入費
						材料費	10,086	・浄水場等修理材料費

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						補償費	34,424	・水利補償費
						負担金	89,340	・ダム等施設管理負担金
						受水費	848,539	・県営水道受水費
						雑費	1	・単位
		2 配水及び 給水費	534,253	505,500	28,753	給料	74,176	・職員19人
						手当等	34,310	・扶養手当 3,402 ・住居手当 1,878 ・通勤手当 2,352 ・特殊勤務手当 60 ・時間外勤務手当 5,936 ・期末勤勉手当 18,847 ・児童手当 1,835
						賞与引当金 繰入額	10,498	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	38,175	・職員共済組合負担金 23,008 ・職員互助会負担金 134 ・職員退職手当組合負担金 14,837 ・地方公務員災害補償基金負担金 196
						備消耗品費	3,150	・加圧所各種消耗品購入費
						燃料費	2,369	・公用車燃料費
						光熱水費	5,784	・加圧所等電気料金
						通信運搬費	14,200	・専用回線通信費等
						委託料	27,468	・漏水調査業務等委託料
						手数料	1	・単位
						賃借料	7,656	・配水池等施設用地賃借料
						修繕費	139,365	・給配水管等修繕費
						路面復旧費	29,700	・路面復旧費
						動力費	131,599	・加圧所等動力費
						材料費	15,700	・修繕用材料購入費
						補償費	1	・単位
						負担金	100	・災害負担金
						雑費	1	・単位
		3 業務費	282,442	271,052	11,390	給料	16,851	・職員4人
						手当等	7,411	・扶養手当 756 ・通勤手当 391

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
								・時間外勤務手当 1,349 ・期末勤勉手当 4,315 ・児童手当 600
							賞与引当金繰入額 2,406	・賞与引当金繰入額
							法定福利費 8,708	・職員共済組合負担金 5,260 ・職員互助会負担金 33 ・職員退職手当組合負担金 3,371 ・地方公務員災害補償基金負担金 44
							備消耗品費 2,550	・事務用消耗品購入費
							燃料費 268	・公用車燃料費
							印刷製本費 1,500	・諸用紙印刷費
							通信運搬費 7,848	・納付書等郵送料
							委託料 222,303	・お客様センター等業務委託料
							手数料 11,695	・口座振替手数料等
							賃借料 1	・単位
							修繕費 900	・ハンディターミナル修繕費
							雑費 1	・単位
	4	総係費	200,953	210,898	△ 9,945		給料 72,787	・職員18人
							手当等 32,013	・扶養手当 1,992 ・住居手当 648 ・通勤手当 2,207 ・時間外勤務手当 4,562 ・管理職手当 3,082 ・期末勤勉手当 18,302 ・児童手当 1,220
							賞与引当金繰入額 9,709	・賞与引当金繰入額
							賃金 1	・単位
							報酬 1,755	・企業長、議会議員等報酬
							法定福利費 36,763	・職員共済組合負担金 22,550 ・職員互助会負担金 133 ・職員退職手当組合負担金 13,885 ・地方公務員災害補償基金負担金 195
							旅費 1,673	・普通旅費 1,078 ・研修旅費 595
							備消耗品費 4,272	・事務用消耗品購入費
							燃料費 1,198	・公用車燃料費

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						光熱水費	42	・事務所光熱水費
						印刷製本費	3,552	・諸用紙印刷費等
						通信運搬費	2,834	・電話料金、事務郵送料
						委託料	12,168	・水道ビジョン策定業務委託料等
						手数料	1,252	・車検代行手数料等
						賃借料	606	・複写機リース料等
						修繕費	4,950	・公用車車検修繕費等
						補償費	1	・単位
						研修費	600	・研修費
						食糧費	30	・食糧費
						負担金	5,286	・事務所使用経費負担金等
						保険料	4,267	・水道賠償責任保険料等
						公課費	222	・重量税、印紙購入費
						交際費	100	・交際費
						貸倒引当金繰入額	4,472	・貸倒引当金繰入額
						雑費	400	・雑費
		5 減価 償却費	3,355,779	3,278,871	76,908	有形固定 資産減 価却費	3,355,679	・建物 68,873 ・構築物 2,517,469 ・機械及び装置 732,585 ・車両及び運搬具 5,143 ・工具器具及び備品 31,609
						無形固定 資産減 価却費	100	・水利権等
		6 資 産 減 耗 費	800	800	0	固定資 産除 却費	400	・固定資産除却費
						たな卸 資産減 耗費	400	・たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	9,890	9,739	151	材 料 売 却 原 価	9,889	・材料売却原価
						雑 支 出	1	・単位
	2 営 業 外 費 用		921,568	994,362	△ 72,794			
	1	支 払 利 息	854,708	891,895	△ 37,187	企 業 債 利 息	854,707	・企業債支払利息

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
							借入金利息	1	・単位
		2 消費税 及び地方 消費税	65,659	101,746	△ 36,087		消費税及び 地方消費税	65,659	・支払消費税
		3 雑支出	1,201	721	480		不用品 売却原価	1	・単位
							その他 雑支出	1,200	・その他雑支出
	3 特別 損失		4,503	16,502	△ 11,999				
		1 固定資産 売却損	1	1	0		固定資産 売却損	1	・単位
		2 臨時損失	1	1	0		臨時損失	1	・単位
		3 過年度損 益修正損	4,500	4,500	0		過年度損 益修正損	4,500	・過年度損益修正損
		4 その他 特別損失	1	12,000	△ 11,999		その他 特別損失	1	・単位
	4 予備費		2,000	2,000	0				
		1 予備費	2,000	2,000	0		予備費	2,000	・予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 収入		2,347,434	1,727,513	619,921			
	1	企業債	1,515,900	1,116,800	399,100			
		1 企業債	1,515,900	1,116,800	399,100	企業債	1,515,900	・上水道事業債
	2	補助金	125,000	85,000	40,000			
		1 国庫補助金	125,000	85,000	40,000	国庫補助金	125,000	・ライフライン機能強化等事業費補助金
	3	補償金	438,475	244,430	194,045			
		1 工事補償金	438,475	244,430	194,045	工事補償金	438,475	・下水道工事に伴う工事補償金
	4	出資金	246,631	244,769	1,862			
		1 関係市出資金	246,631	244,769	1,862	水源開発出資金	11,535	・水源開発償還元金出資金
						安全対策事業出資金	40,000	・安全対策事業出資金
						統合簡水出資金	138,096	・統合簡水償還元金出資金
						建設改良事業出資金	57,000	・建設改良事業出資金
	5	負担金	21,427	36,513	△ 15,086			
		1 工事負担金	2,000	17,960	△ 15,960	工事負担金	2,000	・工事負担金
		2 関係市負担金	19,427	18,553	874	消火栓設置負担金	17,400	・消火栓設置負担金
						下水道負担金	1	・単位
						児童手当負担金	2,026	・児童手当負担金
	6	固定資産 売却代金	1	1	0			
		1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産 売却代金	1	・単位

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的		5,332,561	4,431,042	901,519			
	支出							
	1	建設	2,934,351	2,098,179	836,172			
		改良費						
		1						
		原水及び 浄水設備費	812,659	682,650	130,009	給 料	9,088	・職員2人
						手 当 等	4,886	・扶養手当 564 ・通勤手当 81 ・時間外勤務手当 729 ・期末勤勉手当 3,512
						法 定 福 利 費	4,909	・職員共済組合負担金 3,048 ・職員互助会負担金 17 ・職員退職手当組合負担金 1,819 ・地方公務員災害補償基金負担金 25
						燃 料 費	214	・公用車燃料費
						委 託 料	78,500	・浄水施設関連設計業務委託料
						材 料 費	1	・単位
						手 数 料	1	・単位
						工 事 請 負 費	682,800	・浄水施設関連工事請負費
						負 担 金	32,260	・ダム等工事負担金
		2	2,087,962	1,380,012	707,950	給 料	53,076	・職員13人
		送水及び 配水設備費				手 当 等	32,921	・扶養手当 3,930 ・住居手当 972 ・通勤手当 1,255 ・時間外勤務手当 4,011 ・管理職手当 429 ・期末勤勉手当 20,239 ・児童手当 2,085
						法 定 福 利 費	28,542	・職員共済組合負担金 17,678 ・職員互助会負担金 103 ・職員退職手当組合負担金 10,617 ・地方公務員災害補償基金負担金 144
						旅 費	88	・普通旅費
						備 消 耗 品 費	1,150	・工事に用消耗品購入費
						燃 料 費	770	・公用車燃料費
						委 託 料	86,100	・送水及び配水施設関連設計業務委託料
						賃 借 料	515	・公用車賃借料等

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 分 金 額		說 明
						材 料 費	1,000	・工事用材料費
						工 事 請 負 費	1,883,800	・送水及び配水施設関連工事請負費
		3 固 定 資 産 購 入 費	33,730	35,517	△ 1,787	手 数 料	1	・単位
						公 課 費	1	・単位
						土 地 購 入 費	5,000	・用地購入費
						機 械 及 び 装 置 購 入 費	12,048	・量水器新規在庫分
						車 両 及 び 運 搬 具	7,400	・公用車購入費
						工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	9,280	・機械器具等購入費
	2	企 業 債 償 還 金	2,398,210	2,332,863	65,347			
	1	企 業 債 償 還 金	2,398,210	2,332,863	65,347	企 業 債 元 金 償 還 金	2,398,210	・企業債元金償還金

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	349,486
減価償却費	3,355,779
固定資産除却費	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,472
長期前受金戻入額	△ 783,647
前受金の増減額	△ 9,600
受取利息及び受取配当金	6,800
支払利息	854,708
未収金の増減額(△は増加)	30,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,128
前払金の増減額(△は増加)	9,000
小計	3,787,900
利息の受取額	△ 6,800
利息の支払額	△ 854,708
業務活動によるキャッシュフロー	2,926,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,726,979
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	115,741
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	426,799
補償金	405,995
負担金	20,804
投資による支出	△ 17
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,184,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,515,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,398,210
他会計からの出資による収入	246,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,679
資金増加額(又は減少額)	106,258
資金期首残高	3,708,239
資金期末残高	3,814,497

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	53	1,755	208,740	1	95,228	305,724	106,807	29,039	441,570
	資本勘定 支弁職員	0	15	0	62,164	0	37,807	99,971	33,451	0	133,422
	合 計	17	68	1,755	270,904	1	133,035	405,695	140,258	29,039	574,992
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	54	1,750	213,023	1	94,185	308,959	110,644	28,754	448,357
	資本勘定 支弁職員	0	17	0	71,639	0	40,045	111,684	38,769	0	150,453
	合 計	17	71	1,750	284,662	1	134,230	420,643	149,413	28,754	598,810
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	5	△ 4,283	0	1,043	△ 3,235	△ 3,837	285	△ 6,787
	資本勘定 支弁職員	0	△ 2	0	△ 9,475	0	△ 2,238	△ 11,713	△ 5,318	0	△ 17,031
	合 計	0	△ 3	5	△ 13,758	0	△ 1,195	△ 14,948	△ 9,155	285	△ 23,818

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末・勤 勉 手 当	児童手当
	本年度	13,518	0	4,134	7,579	60	20,183	3,511	76,750	7,300
	前年度	13,878	0	3,384	7,123	60	19,690	3,844	78,546	7,705
	比較	△ 360	0	750	456	0	493	△ 333	△ 1,796	△ 405

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 13,758	給与改定に伴う増減分 普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	939 6,081 △ 20,778	人員変動等による
手 当	△ 1,195	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	4,560 △ 5,755	勤勉手当の支給月数の改定他 昇給及び人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	技能労務職	
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,006	315,817
	平均給与月額(円)	380,123	353,286
	平均年齢(歳)	43歳1月	52歳6月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,679	316,335
	平均給与月額(円)	365,031	350,410
	平均年齢(歳)	43歳9月	51歳6月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	146,500		146,500	
大 学 卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	7級	3	5.26%			
	6級	3	5.26%			
	5級	9	15.79%	5級	2	15.39%
	4級	26	45.61%	4級	7	53.85%
	3級	10	17.54%	3級	1	7.69%
	2級	3	5.26%	2級	2	15.39%
	1級	3	5.26%	1級	1	7.69%
	計	57	100.0%	計	13	100.0%
平成26年1月1日現在	7級	2	3.51%			
	6級	3	5.26%			
	5級	12	21.05%	5級	2	15.39%
	4級	23	40.35%	4級	7	53.85%
	3級	11	19.30%	3級	1	7.69%
	2級	3	5.26%	2級	2	15.39%
	1級	3	5.26%	1級	1	7.69%
	計	57	100.0%	計	13	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員	主事	主任	主任	係長 主査	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長
	技術員	技師					
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	70	57	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	63	55	8	
	号給数内訳	2号給(人)	1	1	0
		3号給(人)	4	4	0
		4号給(人)	56	48	8
		6号給(人)	2	2	0
比率(B)/(A)(%)		90.00%	96.50%	61.50%	
前 年 度	職員数(A)(人)	70	57	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	64	54	10	
	号給数内訳	3号給(人)	2	2	0
		4号給(人)	46	36	10
		5号給(人)	12	12	0
		6号給(人)	4	4	0
比率(B)/(A)(%)		91.40%	94.70%	76.90%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.01%	0.00%	0.18%
支給対象職員の比率(平成27年1月1日現在)	7.14%	0.00%	50.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.200	4.100	有	
主たる構成団体の制度	1.975	2.125	4.100	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未迄の支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム委託料	250,000	平成23年度から 平成26年度まで	113,216	平成27年度	29,066	29,066
お客様センター業務委託料	956,000	平成23年度から 平成26年度まで	749,577	平成27年度	193,237	193,237

平成26年度淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,629,790		
(2) 負担金	3,900		
(3) その他営業収益	25,823	4,659,513	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,619,281		
(2) 配水及び給水費	458,217		
(3) 業務費	251,394		
(4) 総係費	185,159		
(5) 減価償却費	3,335,291		
(6) 資産減耗費	95,566		
(7) その他営業費用	9,375	<u>5,954,283</u>	
営業損失			△ 1,294,770
3. 営業外収益			
(1) 加入金	37,887		
(2) 受取利息	6,697		
(3) 補助金	1,319,301		
(4) 負担金	42,513		
(5) 長期前受金戻入額	794,634		
(6) 雑収益	6,332	<u>2,207,364</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	881,185		
(2) 雑支出	2,649	<u>883,834</u>	<u>1,323,530</u>
経常利益			28,760
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,634		
(2) 過年度損益修正損	4		
(3) その他特別利益	11,510	<u>13,148</u>	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	61		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	1,813		
(4) その他特別損失	11,945	<u>13,819</u>	<u>△ 671</u>
当年度純利益			28,089
前年度繰越利益剰余金			283,282
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,154,840</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,466,211</u></u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

- ・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

平成26年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,813,604		
ロ	建 物	3,326,706			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,231,551</u>	2,095,155		
ハ	構 築 物	116,943,700			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>37,225,754</u>	79,717,946		
ニ	機 械 及 び 装 置	18,003,337			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,602,841</u>	5,400,496		
ホ	車 両 運 搬 具	48,112			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>29,869</u>	18,243		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	583,814			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>450,015</u>	133,799		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>141,896</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			91,321,139	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 利 権		300		
ハ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,716,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,720,677	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>119</u>		
	投 資 合 計			<u>2,419</u>	
	固 定 資 産 合 計				93,044,235
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,708,239	
(2)	未 収 金		527,266		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,181</u>	518,085	
(3)	貯 蔵 品			73,841	
(4)	前 払 金			<u>9,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,309,165</u>
	資 産 合 計				<u>97,353,400</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		35,568,632		
	企 業 債 合 計			35,568,632	
(2)	引 当 金				
イ	引 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				35,630,245

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,398,210		
企業債合計		2,398,210	
(2) 未払金		533,822	
(3) 前受金		9,600	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	41,224		
引当金合計		41,224	
(5) 預り金		25,358	
流動負債合計			<u>3,008,214</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,752,678	
(2) 長期前受金額収益化累計繰延収益合計		<u>10,740,158</u>	
繰延収益合計			<u>24,012,520</u>
負債合計			62,650,979
資 本 の 部			
6. 資本金			27,394,690
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	747,257		
資本剰余金合計		2,869,965	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,466,212		
利益剰余金合計		<u>4,437,766</u>	
剰余金合計			<u>7,307,731</u>
資本合計			<u>34,702,421</u>
負債資本合計			<u>97,353,400</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、2,151,633千円である。

注4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

1 平成25年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、原則として、(1)及び(2)に掲げる区分に応じ、それぞれに定めるところにより整理している。

(1) 平成25年3月31日における償却資産の帳簿価額（旧みなし償却規程（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。以下同じ。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規程を適用しなかったらとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。

(2) 平成25年3月31日以前に旧みなし償却規程を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規程を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振替えている。

2 上記に定めるところにより整理することがなお困難な事情がある場合は、平成25年3月31日以前に付された補助金等の額を、引き続き資本剰余金に計上している。

ただし、最初適用事業年度の初日以後に当該償却資産を償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等により改良した場合は、当該改良部分は別個の償却資産とみなし、当該補助金等の額は長期前受金に計上している。

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,818,604		
ロ	建 物	3,337,165			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,300,424</u>	2,036,741		
ハ	構 築 物	119,380,421			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>39,743,223</u>	79,637,198		
ニ	機 械 及 び 装 置	18,240,280			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,335,426</u>	4,904,854		
ホ	車 両 運 搬 具	54,964			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>35,012</u>	19,952		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	593,907			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>481,625</u>	112,282		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>162,407</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			90,692,038	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 利 権		200		
ハ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,716,323</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,720,578	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>135</u>		
	投 資 合 計			<u>2,435</u>	
	固 定 資 産 合 計				92,415,051
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,814,497	
(2)	未 収 金		497,266		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,653</u>	483,613	
(3)	貯 蔵 品			<u>82,969</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,381,079</u>
	資 産 合 計				<u>96,796,130</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		34,715,106		
	企 業 債 合 計			34,715,106	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				34,776,719

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,369,426		
企業債合計		2,369,426	
(2) 未払金		513,823	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	40,854	40,854	
(4) 預り金		25,358	
流動負債合計			<u>2,949,461</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,295,218	
(2) 長期前受金額			
繰延収益合計		<u>11,523,805</u>	<u>23,771,413</u>
負債合計			61,497,593
資 本 の 部			
6. 資本金			27,641,321
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,183		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,325		
ホ その他資本剰余金	747,259		
資本剰余金合計		2,869,965	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,815,697		
利益剰余金合計		<u>4,787,251</u>	
剰余金合計			<u>7,657,216</u>
資本合計			<u>35,298,537</u>
負債資本合計			<u>96,796,130</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、2,003,430千円である。

注4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

1 平成25年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、原則として、(1)及び(2)に掲げる区分に応じ、それぞれに定めるところにより整理している。

(1) 平成25年3月31日における償却資産の帳簿価額（旧みなし償却規程（改正省令による改正前の規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。以下同じ。）を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規程を適用しなかったらとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、長期前受金として繰延収益に整理している。

(2) 平成25年3月31日以前に旧みなし償却規程を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規程を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を、利益剰余金に振替えている。

2 上記に定めるところにより整理することがなお困難な事情がある場合は、平成25年3月31日以前に付された補助金等の額を、引き続き資本剰余金に計上している。

ただし、最初適用事業年度の初日以後に当該償却資産を償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等により改良した場合は、当該改良部分は別個の償却資産とみなし、当該補助金等の額は長期前受金に計上している。